



反戦の輪

第61号(2021年6月発行)

戦争を許さない市民の会

[連絡先] 〒171-0014 東京都豊島区池袋4-6-12-302

TEL 03-5957-1566 FAX 03-5957-1567

Eメール action@leo.interq.or.jp ホームページ <http://www.interq.or.jp/leo/action/>

郵便振替口座 00140-2-778642 戦争を許さない市民の会

緊急アピール 菅政権を怒りの声で包囲しよう!

— 憲法大改悪反対 —

(1) 菅政権は憲法改悪のための改定国民投票法を6月11日に、反対運動を監視し弾圧する「土地利用規制法」を6月16日未明に、連続的に採決を強行した。私たちはこの暴挙を怒りをもって弾劾する。この政権は、《米中冷戦》下で、米国とともに中国と戦争できる国へと日本を飛躍させるために、いよいよ憲法大改悪の総攻撃を開始した。自民党は改憲案を憲法審査会に提出することを企んでいる。私たちは、自衛隊を明記して第九条をなきものにし、「有事」に首相が非常大権を行使しうる「緊急事態条項」を憲法に創設することに強く反対する。

(2) コロナ感染対策を投げうちオリンピック開催にむけて暴走する菅政権は、同時に「台湾有事」を想定して、陸上自衛隊全軍14万人を動員した日本全土での軍事演習(9月~11月)を着々と準備している。さらに「尖閣有事」を想定して、自衛隊三軍と米陸海空軍・海兵隊との軍事演習も準備している。中国と軍事的に衝突することを想定したこの演習そのものが、東アジアにおける戦乱の危機をつくりだしているのだ。史上空前の日米大軍事演習を阻止する声をあげよう! 対中国の日米安保同盟の強化に反対しよう!

(3) 日本軍国主義がアジアを侵略し民衆に銃口をむけた歴史を二度と繰り返してはならない。同時に私たちは、中国の習政権による台湾にたいする軍事的な威嚇行動、南シナ海を軍事拠点化するための軍事行動を許してはならない。〈米日一中〉の軍事的角逐によっていま一触即発の危機が醸成されている。習政権に抑圧されている中国の労働者、香港の民衆、そして台湾の労働者との国境を越えた連帯によって、このアジアにおける戦乱勃発の危機をうちやぶろう!

(4) コロナ感染拡大の危機のただ中で、私たちを生活困難においこみ、医療崩壊をかえりみず、政権延命のためにオリンピック開催にしがみついた菅政権。この政権への怒りの声がいまマグマのように渦巻いている。憲法改悪に反対し、辺野古新基地建設に反対し、原発再稼働を許さないたたかいがいま全国でねばり強くとりくまれている。この力をいまこそひとつにして、菅政権をうち倒そう!
(6月16日)

本号では「怒りの大集会」の呼びかけ発起人の方々からの「怒りのメッセージ」を掲載しました。本号が反改憲の闘いの一助になることを願っています。

・ 辺野古新基地建設阻止!
・ 米の中距離ミサイルの日本全土への配備反対!
・ 「コロナ不況」を口実とした首切り・賃下げ反対!
・ 「自助」の名による犠牲の強制を許さない!
・ 全原発を停止・廃棄せよ! 被曝労働の強制反対!

緊急アピール		目次
橋本勝さんの風刺画	樋口健二	5
「芸術燃えよ 戦火は消えろ」 — 追悼 池田龍雄さん	「今こそ 正念場である!」	3
「We shall overcome」 村井敏邦	緊急アピール	2
「自衛隊員にワクチンを優先接種」 追悼 大石又七さん	市民の会 活動報告	7
「政府の情報インフラも米国製」 「撤廃すべし 土地規制法」	コラム	6

We shall overcome

村井敏邦

(戦争を許さない市民の会共同代表、
一橋大学名誉教授)

前政権から現政権への移行によって、日本の状態は少しはましになったのだろうか。いな、むしろ、一層悪い状態がもたらされた。日本学術会議の会員任命拒否によって学問の自由、思想の自由を踏みにじったのを皮切りに、コロナ禍を悪用して非常事態宣言を盛り込んだ憲法改悪への着手のため、国民投票法をとおし、さらに、選挙年齢の引き下げを根拠にして、少年法改定を強行する。デジタル庁の設置によって国民監視の態勢を強化し、加えて、基地周辺の土地について外国人による取得が進行しているということを口実として、基地周辺の住民監視を強化する土地利用規制法案の成立を目指している。

これまでの自公の悪政がその極みまで来た感がある。国民の中には、コロナ禍への政府の対応に我慢の限度に来ている上の悪政である。「自粛」という言葉に唯々諾々と従ってきた人々の間にも、いかになんでもひどすぎるといふ気持ちが広がってきている。

これ以上黙ってはられない。

国民を馬鹿にするのもいいかげんにしろ !!

それぞれが思っていることを声に出して叫ぼう。今声を出さないと、政治権力者や財界は、国民には不満がないとして、人々の人権を無視し、自分たちの利益のために軍備を拡張し、アメリカの言いなりに戦争への道をつっ走るだろう。

トランプからバイデンになったからと言って、独善的強国主義のアメリカの政策がよくなるわけではない。特に日本に対してのアメリカの政策は、核の威力を誇示して一層従属を強いてくることは明らかである。これに対して、日本政府の卑屈な従属的態度は一層強化されてくるだろう。

香港やミャンマーでは、人民の抵抗に対して、物理的な強権による抑圧が行われている。しかし、これに対するさらなる抵抗は、単なる物理的抵抗に加えて、デジタル手段を駆使した抵抗が国境を越えて広がっている。

もちろん、抑圧する側もデジタル手段をも加味した硬軟取り揃えた方法を使ってきている。抵抗手段もさらなる工夫が要請されてきている。コロナのせいで物理的な形での大衆の声を結集して表すことが困難な状態が続いている。この状態を嘆いているだけではなく、逆利用してしなやかで、したたかな抵抗を展開しなければならない。

その試みは、すでに始まっている。敵はデジタル庁などというものを創設して、人々の行動を監視してきている。抵抗する側はこれに上回る巧みな手段で乗り越えなければならない。嘆くことはない。

“We shall overcome !!”

(5月23日)

【村井敏邦さん 「怒りの大集会」呼びかけ発起人、弁護士、元日本刑法学会理事長、元監獄人権センター代表。『日本国憲法の核心』(共著)、『可視化・盗聴・司法取引を問う』(共編)、『逐条解説 特定秘密保護法』(共著)をはじめ著書多数。】

「芸術燃えよ 戦火は消えろ」

—— 池田龍雄さんのご逝去を悼む

「戦争を許さない市民の会」の共同代表で画家の池田龍雄さんが、昨2020年11月30日に誤えん性肺炎でお亡くなりになりました。92歳でした。心からおくやみ申しあげます。

強い反戦・反権力の意志と信念をお持ちになり、春と秋に毎年開かれてきた「怒りの大集会」の呼びかけ発起人としてその先頭に立ち、美術家として「美術・九条の会」の結成も呼びかけてこられた池田龍雄さん。池田さんとともに、憲法9条の改悪に反対し、新たな戦争とファシズムを阻むために力を尽くしてきたものとして、本当に残念ではありません。



思えば2001年10月に、ブッシュ米政権がアフガニスタンへの侵略戦争を開始し、ときの小泉政権がこれに参戦する策動を強めていたまさにその時に、森井眞、弓削達、土屋公献の三先生とともに、池田龍雄さんは「報復戦争に反対する会」を結成し(その後「戦争を許さない市民の会」に名称を変更)、以来こんにちまで営々と私たちの先頭に立ってこられました。池田さんの反戦・反権力の強いところごしは、理不尽な戦争体験に根ざしているとみずから語っておられました。商業学校生だった14歳の池田さんは「学校の名誉のため」と海軍航空隊に志願させられ、そのご特攻隊員として8月15日の17歳の誕生日に敗戦を迎え、戦後は入学した師範学校を「元特攻隊員」の経歴ゆえに追放された。池田さんは、国家によって振り回されるのは二度とごめんであり、「芸術が一番自由だ」と画家になられた。岡本太郎や花田清輝らのアバンギャルド芸術運動に参加し、安部公房や埴谷雄高ら文学や演劇など多様な分野の人々とも交流し、絵画のみならぬ多彩な創作活動をくりひろげてこられました。

池田さんは、「怒りの大集会」に集った若者をはじめとした方々に、みずからの戦争体験を語り、反戦・反権力の闘いに立ち上がることを呼びかけてこられました。会場にはいつも池田さんの絵画作品が展示され、「芸術燃えよ 戦火は消えろ」などのメッセージが作品には添えてありました。池田さんの出品を楽しみに集会に参加される方も少なくありませんでした。

私たちは、先生の反戦の思いを受け継ぎ、再び日本を暗黒の時代に引き戻させないために、反戦・反改憲・反ファシズムのたたかいを力強く創造することを誓います。

「今こそ 正念場である！」

報道写真家・樋口健二

安倍政権から受け継いだ菅政権の政治思想は言うまでもなく平和憲法改悪である。

平和を希求するのは日本及び日本人の責務ではないか。アメリカの尻馬に乗り、戦争の出来る国づくりの手始めに「集団的自衛権」なる悪法を閣議決定するおろかしさである。

さらに核兵器開発をたくらんでいる。そんな見えすいた政治を隠くそうと菅首相は二〇五〇年までに脱炭素社会を行うと心にもない事を口走った。その裏には原発再稼働と原発（小型化）建設がもくろまれている。原発六族である、政界、財界、官僚、御用学者（有識者ではない）、メディアと三権分立をなしていない司法（原発被曝裁判で全て棄却）の強い裏立てがあるからである。すでに原発再稼働が始動しているが、すでに六〇万人超の原発下請け労働者の放射線被曝という現代社会の闇が横たわっている。私は四〇数年間に渡り、労働者の放射線被曝の実態を取材して来たが、悲惨の一語に尽きる実情である。

最近NHKはじめ各紙において原発は差別構造で成立しているにも関わらず、下請けの差別構造を隠くそうと「協力企業」などと呼びかわす有様である。原発被曝問題は人権問題であるがメディアの真剣さが欠落し不快である。にもかかわらず福島第一原発の復旧や廃炉に関する労働、特に汚染水処理労働などで二〇二〇年十月時点で放射線被曝が原因となりガン、白血病、過労死など労災認定が二六九件を数える。このように人的被害も悲惨であるが、高レベル廃棄物デブリが八八〇トン、手つかずの状態である。その上放射性汚染水は毎日、一七〇トンの膨大な量が出る。二〇二二年夏には汚染水タンクが満ばいとなる。従ってトリチュウムは水に溶け易いから海に放出すると、閣議決定。何と無謀なはからいか！ 即、全漁連、福島県漁連の猛反対に合う。近隣諸国からも厳しく反対にあう。これだけ見ても無脳集団と言われても仕方ないだろう。

一方、コロナウイルス禍で国民の生命が脅かされているにも拘らず、オリンピックを強行しようともくろむ菅政権、国民の七〇%強が中止を叫んでいるのに、「国民の生命と健康を守り、安心・安全の政策を取り、国民に勇気と希望を与えたい」などと記者会見でおめでたい発言をした。まさに国家事業のため、平和の祭典などと声高に叫ぶ。戦前生まれの私は、かつて戦争に突入して行った時代を思い出す。東洋平和のためだと叫んで始めた戦争と重さなり、おろかしい人間はかならず同じ状況をつくり出す。辺野古基地建設が持上って久しいが反対運動を厳しく阻止しながら進める基地建設。ここにも憲法改悪の悪臭が漂い悲劇的だ。与党にすり寄る野党の何と体たらくさであろうか！ 戦後生まれの政治屋たちのポリシーのなさにもあきれるが、歴史観、戦争観、人生観、政治観があまりに安易すぎないか！ 政治屋たちに政治をまかせられない時代の到来だ。今こそ、平和運動の正念場ではないか。大いに期待してやみません！

【樋口健二さん 原発下請け労働者の被曝労働や公害被害者、旧日本軍の毒ガス兵器製造に動員されて後遺症に苦しむ人々など、国家権力や独占資本が葬り去ろうとしてきた日本社会の闇に焦点をあてて写真を撮り続けてきた。つねに労働者・農民や弱い立場の人々とともに、カメラを武器に権力や資本に闘いを挑んでいる。今年三月、樋口さんの足跡を追ったドキュメント映画「闇に消されてなるものか～写真家・樋口健二の世界」が公開された。「怒りの大集会」呼びかけ発起人。】



橋本勝さんの 風刺画

橋本勝さんはイラストレーターで
「怒りの大集会」呼びかけ発起人



3・27 さようなら原発首都圏集会

2・19 国会議員会館前行動



シリーズ「国(くに)と民(たみ)」より

9の日 FAX 風刺画デモ

2021 5.9

憲法9条を守り生かすため毎月9の日に発信します(橋本)



スガちゃんよ、国民を戦争に追いつないで
久保幸博



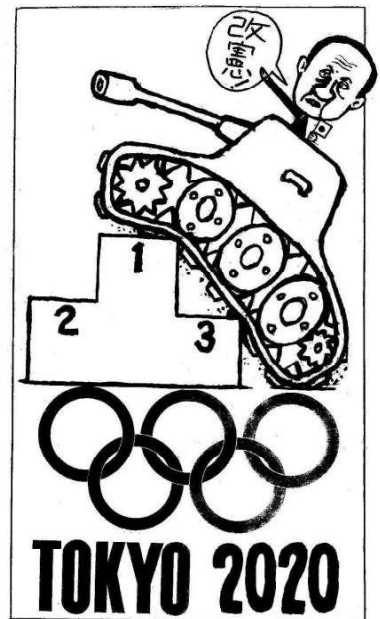
シリーズ「国(くに)と民(たみ)」より

専守防衛

敵基地攻撃能力



核兵器禁止条約
風刺画ポスターキャンペーン



政府の「情報インフラ」も米国製

▼菅政権は5月12日、デジタル改革関連法を強行的に成立させた。国家総動員のために、国民のあらゆる情報をマイナンバーで紐付けしてデジタル監視社会化を一挙に進めるものだ。その「司令塔」となるデジタル庁を9月に創設することを急いでいる。▼政府は当初、その情報インフラ（「政府共通プラットフォーム」）に国内のIT企業のクラウド・サービスを導入することを検討していたが、結局米アマゾンのクラウド・サービス AWS を採用。すでに昨年10月から全省庁の情報、地方自治体がつすすべての住民情報、さらには労働者市民の生活インフラ情報のすべてを、同社サーバー（サービス提供用コンピュータ）に移す準備を開始している。▼アマゾンの取締役には昨年秋、NSA（米国家安全保障局）の元長官アレクサンダーが就任した。バイデン米政権にとって、「属国」日本の情報インフラは、中国やロシアのサイバー攻撃に耐えられる米国政府お墨付きのものでなければならない、というわけだ。アメリカとともに戦争する国づくりをすすめる菅政権を許すな！

撤廃すべし! 「土地利用規制法」

▼参議院で「土地利用規制法案」が審議入りした6月4日の同日に、沖縄県警が県内東村在住のチョウ類研究者の自宅を家宅捜索し、パソコン2台と携帯などを押収した。「ヤンバルの森」にある米軍訓練場跡地に残る武器などの廃棄物を撤去しない軍当局に抗議するため、さきの研究者が基地ゲート前に廃棄物の一部を並べて置いた。これを「威力業務妨害」だ、というのだ。これは反基地闘争をとりくむ人々への不当な弾圧であり、まさに今国会で制定した「土地規制法」の先取りではないか。▼この悪法は、米軍基地や自衛隊基地、原発などの「機能を阻害する行為」と政府がみなしたならば、周辺区域の土地・建物の使用禁止を所有者・利用者に命じ、違反した者には懲役や罰金を科すという許しがたいもの。しかも首相が「注視区域」に指定しさえすれば、政府がその周辺1km内の住民および「関係者」の個人情報、調査・収集し監視下におけるのだ。▼アメリカとともに中国と戦争する国にするために、菅政権は沖縄の反基地闘争をはじめとして、国策に異論をとねえるすべての運動を根絶やしにすることを狙っている。国民の総監視・弾圧体制の強化を絶対許すな！

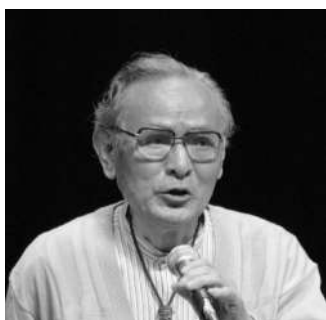
「自衛隊員25万人にコロナワクチンを優先的に接種せよ」!?

— 自民党（国防部会）が決議（5月27日） —

▼ワクチン接種が進まぬこの時、自民党(国防部会)は「自衛隊員にワクチンを優先的に接種せよ」と決議をあげた。自衛隊はこの5月、陸上自衛隊が米海兵隊・仏陸軍と九州で、海上自衛隊が米・豪・仏軍と東シナ海で、演習を同時に実施。6月18日からは、陸自が米陸軍と国内最大規模の実動演習を実施中だ。さらに英空母「クイーン・エリザベス」・独フリーゲート艦との演習も準備中だ。彼らの言い分はこうだ——自衛隊でクラスターを発生させでもしたら他国との演習どころではない。「台湾有事」に、米軍をはじめとした多国軍とともに、自衛隊を常時即応できる軍隊として確立する、これが最優先だ、と。▼6月14日現在、総人口のワクチン一回の接種率はわずか14.5%。医療従事者、交通・電気・ガス・食品をはじめ生活インフラに従事する労働者のワクチン接種は遅れに遅れている。菅政権は、労働者市民には「人流の抑制が鍵だ」「不要不急の外出は自粛しろ」と行動を制限しながら、9月から北海道から沖縄に駐屯する陸上自衛隊のすべての「師団」「旅団」を移動させて、日本列島を縦断する一大軍事演習を着々と準備している。対中国の戦争準備をねらう陸自全軍14万人の日本列島縦断の大演習反対！

追悼 大石又七さん

米国のビキニ水爆実験で被爆した「第五福竜丸」元乗組員の大石又七さんが、3月7日に誤えん性肺炎のためお亡くなりになりました。87歳でした。生涯、核廃絶を訴え続け、「怒りの大集会」の呼びかけ発起人として集会の成功にもご尽力いただきました。ともにたたかってきたものとして、本当に残念でなりません。こころより哀悼の意を表します。



「6・5怒りの大集会」で訴える大石さん(2011年)

大石さんは1954年3月1日未明、太平洋のマーシャル諸島ビキニ環礁近海で、遠洋マグロ漁船「第五福竜丸」の乗組員として操業中、同環礁で米国が強行した水爆実験によって被爆しました。それは「地球が壊れた」というほどすさまじいものだったそうです。

ピカッと光ったとき、光だけが右の水平線から左の水平線まで暗い空をさーっと夕焼けのように赤く染めると、今度は海底から足下を震わす地鳴りのような轟音が突き上げてきた。光の出た水平線には、成層圏に達する巨大なキノコ雲が立ちのぼり、しばらくすると空から砕け散った白いサンゴが、大量の「死の灰」となって漁船の上に降り注いだのでした。

その後、乗組員全員が急性放射能症と診断され、脱毛や水疱などの体の異変が発症。大石さんは一年二ヶ月もの入院を強いられ、病の不安と社会からの偏見と、見舞金をうけとったことへのねたみに苦しみました。さらに大石さんをはじめビキニ水爆実験の被爆者は、原爆医療法から除外され、「被爆者手帳」すら交付されませんでした。

固く口を閉ざしてきた大石さんが、ビキニでの体験と核の恐ろしさを訴える証言活動を始めたのは、1983年に東京都下の中学校の依頼で講演を行ったことがきっかけでした。大石さんはその決意の理由について、2011年の「6・5怒りの大集会」で語られています。「仲間たちが一人ずつ亡くなり、自分にも次々と不幸が襲ってくる。この恐ろしさが何ごともなかったかのように忘れられていくことの悔しさが募り、当事者が声を上げなければ、また必ず同じようなことが起きる、と思うようになりました」と。

その後大石さんは、原発も含め「核のない世界をつくってほしい」と、700回にも及ぶ講演活動を続けてきました。それは同時に、肝臓がんやC型肝炎などに罹患して、「三十二種類もの薬を飲みながら」のご自身の病との闘いでした。お亡くなりになる直前まで「まだまだ言いたいことや伝えたいことがある」と話されていた大石さんの姿勢に、私たちは身の引き締まる思いです。

だがこんにち、米国と中国の両大国は、大石さんの願いを蹂りんするかのようになり、相互に核戦力を強化しあい、台湾、尖閣諸島、南シナ海で、いつ核戦争が勃発するかもしれない危機が深まっています。日本の菅政権は、核兵器禁止条約の批准に反対するばかりか、米国の「属国」として、中国に対して共同で戦争できる国づくりのために、憲法の改悪に突き進んでいます。私たちは決意も新たに、大石さんの心からの訴えをしっかりと受けとめ、たたかうことを誓います。

戦争を許さない市民の会 活動報告 (2021年2月～5月)

新型コロナ・パンデミックの「緊急事態宣言」下で創意工夫した活動を展開

2月19日(金)

「緊急事態宣言」下で「2・19国会議員会館前行動」に参加。「国民投票法改定反対！デジタル



改革関連法案反対！」と抗議の声をあげました。

3月27日(土)

「福島原発事故10年 さようなら原発首都圏集会」(日比谷野外音楽堂)に参加。福島第一原発の放射能汚染水の海洋放出決定や、「脱炭素化」の名のもとに老朽原発の再稼働、原発の新・



増設につきすすむ菅政権に対して怒りの声をあげました。

3・27さようなら原発首都圏集会(日比谷野外音楽堂)



4月19日(月)

「4・19国会議員会館前行動」に参加。「デジタル改革関連法案の採決反対！」「国民投票法改定



案採決反対！」のプラカードをもちより、怒りを込めて訴えました。

5月3日(月)

「平和といのちと人権を！ 5・3憲法大行動」(国会議事堂正門前)に参加。多くの労働者・学生・市民の先頭で「憲法大改悪のための国民投票法改定案採決阻止！」「国家総動員のためのデジタル改革関連法案断固反対！」と怒りの声をあげました。



5月19日(水)

「5・19国会議員会館前行動」に参加。「改憲発議に道を開く『国民投票法改定案』の採決断固



阻止！」「土地利用規制法の採決阻止！」と菅政権に怒りの声をたたきつけました。

